

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社高岳製作所

(351015)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結株主資本等変動計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	35
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
(2) 【その他】	37
2 【中間財務諸表等】	38
(1) 【中間財務諸表】	38
【中間貸借対照表】	38
【中間損益計算書】	41
【中間株主資本等変動計算書】	42
(2) 【その他】	49
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 鴻 臣

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	17,032	18,668	19,684	45,780	45,441
経常利益又は 経常損失() (百万円)	342	349	52	2,049	2,181
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	379	52	151	804	1,001
純資産額 (百万円)	15,963	17,240	17,790	17,223	18,365
総資産額 (百万円)	55,033	52,497	55,188	56,039	55,492
1株当たり純資産額 (円)	150.46	162.52	167.62	162.35	173.13
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり 中間純損失金額() (円)	3.58	0.50	1.42	7.49	9.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	32.8	32.2	30.7	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	995	1,047	1,088	3,210	2,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	1,332	845	201	4,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,015	3,624	197	3,190	3,732
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,286	9,292	7,397	15,316	9,529
従業員数 (人)	1,831	1,571	1,563	1,756	1,578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	15,281	16,288	17,316	40,881	40,506
経常利益又は 経常損失() (百万円)	272	726	101	1,705	2,402
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	224	149	24	764	1,038
資本金 (百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数 (千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額 (百万円)	12,359	13,827	14,433	13,422	14,890
総資産額 (百万円)	48,320	46,490	49,100	49,052	49,709
1株当たり配当額 (円)				2.00	3.00
自己資本比率 (%)	25.6	29.7	29.4	27.4	30.0
従業員数 (人)	1,017	1,106	1,178	1,005	1,108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、3 [関係会社の状況]に記載しました関係会社1社の異動はありましたが、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

ただし、当社は、関係会社TAKAOKA PHILIPPINES, INC.に対する出資を平成18年7月に解消しましたので、関連会社は4社から3社に減少しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	1,540
その他事業	23
合計	1,563

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,178
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当グループを取り巻く経営環境は、近年の電力自由化を背景とした電力会社の設備投資削減が今日もなお続いており、そのため日本経済の回復基調にもかかわらず電力設備を主力製品としている当グループにとっては厳しい状態が継続しています。

当グループは、平成13年度には経常利益ベースで赤字に陥る会社存亡の危機となりましたが、平成14年3月に経営改革基本方針を策定し、平成14年度から16年度を経営改革第一ステップとして位置付け、諸改革を断行することにより赤字体質からの脱却を果たしました。

引き続き平成17・18年度の2年間を経営改革第二ステップと位置付け、グループ総合力の向上と業務効率化を重点目標として以下の具体的施策を推進しております。

国内外グループ企業再編成による総合力の向上

グループ総合力の向上を図るため、主要部品製造工程およびメンテナンス業務はメーカー本来業務として基本的に当社が実施、子会社同士で重複している業務は統合、不採算事業は早急に撤退の3つの基本方針のもとに改革を進めてまいりました。

平成17年度には、子会社タカオカ機器工業株式会社の当社への吸収合併、子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社とタカオカパネック株式会社の合併、ベトナムの子会社VINA-TAKAOKA COMPANY LTD.の出資持分譲渡による撤退を実施しました。

当中間連結会計期間には、人材の効率的活用と技術・技能継承に向けた体制作りを行うため、子会社に分散していた断路器・変圧器・制御装置のメンテナンス技術者を当社に、コンピュータ制御システムのメンテナンス技術者を子会社タカック・システム開発株式会社にそれぞれ集中配置しました。また、関連会社TAKAOKA PHILIPPINES, INC.に対する出資を7月に解消し、フィリピン国における事業から撤退しました。

全社統合システムの構築による業務の効率化

平成17年度に全社統合システム推進本部を設置し、システム構築を進めてまいりました。この全社統合システムは、高岳グループ内業務の根幹をなす情報システムを再構築するものです。受注から設計・資材調達・生産・据付工事に至るまでの一貫した業務システムであり、飛躍的に業務効率性を向上させることを目指しております。

本システムは、当下半期より一部稼働を開始し、平成19年度には本格稼働を予定しております。

新人事制度の導入による従業員の活性化

平成17年度から従業員の活性化を目指して導入した新人事制度は、当中間連結会計期間より本格適用を開始しました。本制度は会社の目標、部の目標を受け各人が具体的な役割・目標を設定し、その実績を明確に評価するもので、「結果を残した人」「努力した人」を公平かつ的確に評価していこうとするものであります。今後もこの制度のさらなる定着化を推進してまいります。

品質維持・向上方策の推進

当グループが抱えている課題の1つに技術者の高年齢化があります。この課題を克服して製品の品質維持・向上を図るための重要なポイントは、高年齢技術者の豊富な経験に裏打ちされた技術・技能をいかにスムーズに若手技術者へ継承させるかです。

このため、当グループでは当中間連結期間に「高年齢者であっても熟練した技術を有し、健康で働く気力のある人」を積極的に雇用する高年齢者再雇用制度の充実を図り、品質維持・向上に努めるとともに若手技術者の育成方策も推進しました。

新コア事業の育成

経営改革第一ステップから継続して新コア事業育成を推進しております。

第一の重点新コア事業としてフォトマスク欠陥検査装置の研究開発・販売力強化に注力しております。このフォトマスク欠陥検査装置は半導体および液晶ディスプレイ・プラズマディスプレイ等の回路原版の欠陥を検査するもので、平成16年度に1号機納入以降シリーズ化を進め、当中間連結会計期間には液晶ディスプレイ用の1号機を納入しました。さらに幅広い欠陥検出感度などに対応できる製品の研究開発を進めることにより、お客様のご要望にお応えできるよう努めてまいります。

第二の重点新コア事業である整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」は、今年から本格的に販売を開始しました。「株式会社三越の通信販売と日本橋三越本店での店舗販売」「健康商品取扱い代理店による販売」「当社営業社員による職域販売」の3本柱で積極的な営業活動を展開しております。この整水器は新しい発想の整水器であり、トリハロメタンや残留塩素などを取り除く浄水機能を持つだけでなく、生成された水は多量の溶存水素を含み、ビタミンCを長時間保持できるなど健康に良い水、美容に良い水としてご好評をいただいております。

第三の重点新コア事業であるシンククライアントは、子会社株式会社ミントウェーブが開発・販売を推進しております。昨今大きな社会問題となっている個人情報・機密情報漏洩の防止に当社のシンククライアントが大変有効であると注目されております。当中間連結会計期間には新製品のMiNT-ACC Lite-50Uを市場投入し、さらに強力に販売活動を行ってまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、当グループにとっては厳しい情勢の中、売上高は前中間連結会計期間より、1,016百万円増加し19,684百万円(前中間連結会計期間比5.4%増加)となりました。

しかしながら、経常利益は、原材料価格の値上がりなどにより前中間連結会計期間比297百万円減少の52百万円となりました。中間純損益につきましては、前中間連結会計期間比203百万円減少の151百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前中間連結会計期間比5.0%増加の19,376百万円、営業利益は11百万円となりました。その他事業では、売上高は前中間連結会計期間比40.6%増加の308百万円、営業利益は10百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,131百万円減少し、7,397百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1,221百万円はあったものの、たな卸資産の増加2,811百万円等により、1,088百万円の支出(前中間連結会計期間1,047百万円支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出1,055百万円等により、845百万円の支出(前中間連結会計期間1,332百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い318百万円等により、197百万円の支出(前中間連結会計期間3,624百万円支出)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入実行残高は1,890百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	19,759	3.0
その他事業	233	+17.7
合計	19,992	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は販売価格によっています。
 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	19,658	10.6	28,827	2.6
その他事業	118	45.6	432	42.3
合計	19,776	10.9	29,259	3.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は販売価格によっています。
 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	19,376	+5.0
その他事業	308	+40.6
合計	19,684	+5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	10,990	58.9	12,435	63.2

- 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、お客さまの多様なニーズに対応し、競争に打ち勝つために、販売部門と研究開発部門の密接な連携のもとに実施しています。また、お客さまとの共同研究による研究開発も積極的に推進しています。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、連結売上高の2.3%にあたる446百万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 電気機械器具関連事業

(株)高岳製作所、(株)ミントウェーブにおいて、競争力強化のための開発と基盤技術の高度化を実施しました。

開発において、新コア事業の重点商品であるフォトマスク欠陥検査装置の高速、高精度な機種の開発や、変圧器など主力商品である重電機器のコストダウンを考慮にいたした改良開発を実施しています。また情報システム機器として、ハードディスク装置を持たないためデータ漏洩防止に優れているシンククライアントシステムに注力し、(株)ミントウェーブのオリジナルOSであるBasilware(バジルウェア)を搭載したシンククライアント情報端末のMiNT-ACC Lite-50Uを開発しました。

基盤技術の高度化において、構造解析や電磁界解析などのコンピュータシミュレーションによる数理解析技術や、材料開発・評価・分析や環境分析などの材料技術に関わる研究開発を推進しています。

当事業に係る研究開発費は446百万円です。

(2) その他事業

その他事業では研究開発を実施していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		106,135		5,906		1,921

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	29,902	28.17
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,501	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,939	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,141	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,846	1.73
プラグ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カスタディ業務部	1,700	1.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,609	1.51
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区入船1丁目7番1号	1,393	1.31
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番 11号	1,351	1.27
計		48,383	45.58

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,728,000	105,728	同上
単元未満株式	普通株式 352,050		同上
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,728	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が81,000株(議決権81個)含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式795株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船1丁目7 番1号	55,000		55,000	0.05
計		55,000		55,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305	279	242	242	239	249
最低(円)	270	236	209	201	206	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,292		7,397		9,529	
2 受取手形及び売掛金	4 6	7,452		7,717		8,938	
3 たな卸資産		16,016		17,574		14,762	
4 繰延税金資産		1,433		1,181		1,253	
5 その他		1,023		628		930	
6 貸倒引当金		26		0		27	
流動資産合計		35,191	67.0	34,498	62.5	35,387	63.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		5,175		5,416		5,336	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,454		2,099		1,622	
(3) 土地		2,480		5,353		5,357	
(4) その他		980	10,089	994	13,864	924	13,241
2 無形固定資産			19.2		25.2		23.9
(1) ソフトウェア		159		168		156	
(2) ソフトウェア 仮勘定		66		505		252	
(3) その他		53	279	52	726	52	462
3 投資その他の資産			0.5		1.3		0.8
(1) 投資有価証券		1,460		1,535		1,676	
(2) 繰延税金資産		4,308		3,578		3,622	
(3) その他		1,240		1,035		1,152	
(4) 貸倒引当金		73	6,936	50	6,098	50	6,400
固定資産合計			17,305		20,689		20,104
資産合計			52,497		55,188		55,492
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	2 5	9,504		10,232		10,350		
2 短期借入金		6,856		6,337		5,008		
3 1年内償還予定の 社債		820		820		820		
4 未払費用		967		1,219		1,524		
5 未払法人税等		184		125		154		
6 前受金		1,182		1,927		1,138		
7 その他		764		1,200		1,091		
流動負債合計		20,279	38.7	21,863	39.6	20,087	36.2	
固定負債								
1 社債	2	1,680		860		1,270		
2 長期借入金		4,475		5,827		6,625		
3 退職給付引当金		8,466		8,713		8,662		
4 役員退職慰労引当金		313		75		419		
5 その他		41		57		56		
固定負債合計		14,976	28.5	15,534	28.2	17,033	30.7	
負債合計		35,255	67.2	37,397	67.8	37,121	66.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		0	0.0			5	0.0	
(資本の部)								
資本金		5,906	11.3			5,906	10.6	
資本剰余金		1,921	3.6			1,921	3.5	
利益剰余金		8,923	17.0			9,868	17.8	
その他有価証券 評価差額金		497	0.9			678	1.2	
自己株式		6	0.0			7	0.0	
資本合計		17,240	32.8			18,365	33.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,497	100.0			55,492	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,906	10.7		
2 資本剰余金				1,921	3.5		
3 利益剰余金				9,367	16.9		
4 自己株式				8	0.0		
株主資本合計				17,186	31.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				594			
評価・換算差額等 合計				594	1.1		
少数株主持分				10	0.0		
純資産合計				17,790	32.2		
負債純資産合計				55,188	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,668	100.0		19,684	100.0	45,441	100.0	
売上原価			14,442	77.4		15,732	79.9	35,187	77.4	
売上総利益			4,226	22.6		3,951	20.1	10,254	22.6	
販売費及び 一般管理費	1		3,852	20.6		3,930	20.0	8,026	17.7	
営業利益			373	2.0		21	0.1	2,228	4.9	
営業外収益										
1 受取利息		12			2		16			
2 受取配当金		8			9		9			
3 有価証券売却益		3			4		5			
4 設備賃貸料		150			158		301			
5 雑収入		71	245	1.3	46	221	1.1	89	423	0.9
営業外費用										
1 支払利息		110			93		206			
2 社債利息		12			8		22			
3 減価償却費		62			42		111			
4 雑支出		84	270	1.4	44	189	0.9	129	470	1.0
経常利益			349	1.9		52	0.3		2,181	4.8
特別利益										
1 固定資産売却益		1			0		2			
2 投資有価証券売却益							0			
3 ゴルフ会員権売却益		2					7			
4 保険解約益			3	0.0	89	90	0.4		9	0.0
特別損失										
1 固定資産撤去損		55			36		106			
2 固定資産売却損							1			
3 拠点再編成費用		2					2			
4 投資有価証券評価損							19			
5 子会社投資等損失	2	313					279			
6 その他			371	2.0	0	37	0.2		408	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益						105	0.5		1,782	3.9
税金等調整前 中間純損失			18	0.1						
法人税、住民税 及び事業税		114			83		158			
法人税等調整額		169	55	0.3	173	257	1.3	632	791	1.7
少数株主損失			15	0.1		1	0.0		10	0.0
中間(当期)純利益			52	0.3					1,001	2.2
中間純損失						151	0.8			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,791		1,791
資本剰余金増加高					
連結子会社合併に伴う 利益剰余金振替高		130	130	130	130
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,921		1,921
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,350		9,350
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		52	52	1,001	1,001
利益剰余金減少高					
配当金		212		212	
取締役賞与金		9		9	
連結子会社除外に伴う 利益剰余金減少高		128		128	
連結子会社合併に伴う 資本剰余金振替高		130		130	
連結子会社と非連結子会社 合併に伴う利益剰余金 減少高			479	3	483
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,923		9,868

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	9,868	7	17,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			318		318
取締役賞与金(注)			30		30
監査役賞与金(注)			1		1
中間純損失			151		151
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			500	0	501
平成18年9月30日残高(百万円)	5,906	1,921	9,367	8	17,186

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	678	5	18,371
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			318
取締役賞与金(注)			30
監査役賞与金(注)			1
中間純損失			151
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	83	4	79
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	83	4	580
平成18年9月30日残高(百万円)	594	10	17,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失()	18	105	1,782
2	減価償却費	554	558	1,148
3	有形固定資産撤去損	55	36	106
4	貸倒引当金の減少額	42	27	64
5	退職給付引当金等の 増減額(減少は)	152	292	454
6	受取利息及び受取配当金	20	12	26
7	支払利息	122	102	228
8	売上債権の減少額	1,671	1,221	185
9	たな卸資産の増加額	3,349	2,811	2,096
10	前受金の増加額	715	788	670
11	仕入債務の増減額 (減少は)	195	118	651
12	未払消費税等の増減額 (減少は)	172	244	72
13	その他	208	423	303
	小計	734	1,115	2,811
14	利息及び配当金の受取額	20	12	26
15	利息の支払額	157	100	230
16	法人税等の支払額又は 還付額(支払は)	175	115	293
	営業活動による キャッシュ・フロー	1,047	1,088	2,312
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有価証券の取得による 支出	64	7	735
2	有価証券の売却による 収入	4	7	693
3	有形・無形固定資産の 取得による支出	1,028	1,055	4,342
4	有形・無形固定資産の 売却による収入	23	7	55
5	貸付けによる支出	52	3	61
6	貸付金の回収による収入	17	20	65
7	その他	231	184	69
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,332	845	4,393

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		2,650	1,990	3,650
2 長期借入れによる収入		1,100		4,100
3 長期借入金の 返済による支出		1,610	1,458	3,308
4 社債の償還による支出		250	410	660
5 配当金の支払額		212	318	212
6 その他		1	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		3,624	197	3,732
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3		3
現金及び現金同等物の 減少額		6,001	2,131	5,809
現金及び現金同等物の 期首残高		15,316	9,529	15,316
連結子会社と非連結子会社 合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額				45
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		22		22
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,292	7,397	9,529

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 タカオカ・ビジネスサービス㈱、タカオカエンジニアリング㈱、タカオカ化成工業㈱、タカック・システム開発㈱、㈱ミントウェーブ</p> <p>なお、当中間連結会計期間より次の2社を連結の範囲から除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タカオカ機器工業㈱ 平成17年7月1日付で当社に吸収合併したことによります。 ・VINA-TAKAOKA CO.,LTD. 平成17年9月14日付で当社の出資持分をすべてVietnam National Coal Groupへ譲渡することに合意し、支配権がなくなったことによります。 <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカオカパネック㈱</p> <p>(3) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、それぞれ、中間連結純損益及び連結利益剰余金等から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 タカオカ・ビジネスサービス㈱、タカオカエンジニアリング㈱、タカオカ化成工業㈱、タカック・システム開発㈱、㈱ミントウェーブ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱タカサン・サービス、高岳電設㈱</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>なお、非連結子会社のタカオカパネック㈱は、平成17年10月1日に連結子会社のタカオカ・ビジネスサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(3) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、それぞれ、連結純損益及び連結利益剰余金等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)..... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ..... 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 主として個別法による原価法 原材料・貯蔵品..... 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産..... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 均等償却</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)..... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ..... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産..... 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)..... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ..... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産..... 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金..... 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金..... 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金..... 連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,780百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,565百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,202百万円(うち1,202百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,777 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資)</p> <p style="text-align: right;">128百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	建物	1,741百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,777 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高		差引額	7,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,792百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">760 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資)</p> <p style="text-align: right;">113百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">25百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,110百万円</td> </tr> </table> <p>6 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 158百万円</p>	建物	466百万円	土地	294 "	計	760 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,890	差引額	5,110百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,572百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円及び長期借入金602百万円(うち602百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資)</p> <p style="text-align: right;">120百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	建物	502百万円	土地	294 "	計	797 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高		差引額	7,000百万円
建物	1,741百万円																																							
機械及び装置	0 "																																							
土地	1,035 "																																							
計	2,777 "																																							
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																							
借入実行残高																																								
差引額	7,000百万円																																							
建物	466百万円																																							
土地	294 "																																							
計	760 "																																							
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																							
借入実行残高	1,890																																							
差引額	5,110百万円																																							
建物	502百万円																																							
土地	294 "																																							
計	797 "																																							
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																							
借入実行残高																																								
差引額	7,000百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 1,213百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 143 "</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 46 "</p> <p>(4) 租税公課 64 "</p> <p>(5) 運送費 360 "</p> <p>(6) 研究開発費 420 "</p> <p>(7) 減価償却費 58 "</p> <p>2 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO.,LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 1,114百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 140 "</p> <p>(3) 租税公課 58 "</p> <p>(4) 運送費 443 "</p> <p>(5) 研究開発費 440 "</p> <p>(6) 減価償却費 44 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 2,456百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 263 "</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 154 "</p> <p>(4) 租税公課 135 "</p> <p>(5) 運送費 808 "</p> <p>(6) 研究開発費 836 "</p> <p>(7) 減価償却費 100 "</p> <p>2 子会社投資等損失は、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。なお、平成18年1月確定の債務免除益34百万円が含まれています。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	106,135			106,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	52,536	3,259		55,795

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,292百万円	現金及び預金勘定 7,397百万円	現金及び預金勘定 9,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "
現金及び現金同等物 9,292 "	現金及び現金同等物 7,397 "	現金及び現金同等物 9,529 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	機械及び装置		取得価額相当額	698百万円	減価償却累計額相当額	294 "	中間期末残高相当額	403 "	1年内	139百万円	1年超	263 "		403 "	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	696百万円	減価償却累計額相当額	437 "	中間期末残高相当額	258 "	1年内	138百万円	1年超	120 "		258 "	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	698百万円	減価償却累計額相当額	367 "	期末残高相当額	330 "	1年内	139百万円	1年超	191 "		330 "	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141 "
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	698百万円																																																							
減価償却累計額相当額	294 "																																																							
中間期末残高相当額	403 "																																																							
1年内	139百万円																																																							
1年超	263 "																																																							
	403 "																																																							
支払リース料	71百万円																																																							
減価償却費相当額	71 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	696百万円																																																							
減価償却累計額相当額	437 "																																																							
中間期末残高相当額	258 "																																																							
1年内	138百万円																																																							
1年超	120 "																																																							
	258 "																																																							
支払リース料	69百万円																																																							
減価償却費相当額	69 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	698百万円																																																							
減価償却累計額相当額	367 "																																																							
期末残高相当額	330 "																																																							
1年内	139百万円																																																							
1年超	191 "																																																							
	330 "																																																							
支払リース料	141百万円																																																							
減価償却費相当額	141 "																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	254	1,093	838
合計	254	1,093	838

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式	337百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	271	1,273	1,002
合計	271	1,273	1,002

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式	231百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	268	1,411	1,143
合計	268	1,411	1,143

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式

234百万円

マネーマネージメントファンド

30百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,449	219	18,668		18,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	18,449	219	18,668	()	18,668
営業費用	18,093	202	18,295	()	18,295
営業利益	356	17	373	()	373

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,376	308	19,684		19,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	19,376	308	19,684	()	19,684
営業費用	19,364	298	19,662	()	19,662
営業利益	11	10	21	()	21

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,038	403	45,441		45,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	45,038	403	45,441	()	45,441
営業費用	42,824	389	43,213	()	43,213
営業利益	2,214	14	2,228	()	2,228

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
- 2 各事業の主な製品及び事業内容
- (1) 電気機械器具 関連事業送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元外観検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等
- (2) その他事業金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業、家電製品等の物品販売等
- 3 セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
- 4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 162円52銭	1株当たり純資産額 167円62銭	1株当たり純資産額 173円13銭
1株当たり 中間純利益金額 0円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。	1株当たり 中間純損失金額 1円42銭 同左	1株当たり 当期純利益金額 9円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。
1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 52百万円 普通株式に係る中間純利益 52百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,085千株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表上の 純資産額 17,790百万円 普通株式に係る純資産額 17,780百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 少数株主持分 10百万円 普通株式の発行済株式数 106,135千株 普通株式の自己株式数 55千株 2 1株当たり中間純損失金額 中間連結損益計算書上の 中間純損失 151百万円 普通株式に係る中間純損失 151百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,081千株	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 1,001百万円 普通株式に係る当期純利益 970百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 取締役賞与金 30百万円 監査役賞与金 1百万円 普通株式の期中平均株式数 106,084千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,195		4,777		6,720	
2 受取手形	6	743		740		915	
3 売掛金		5,960		6,208		6,870	
4 たな卸資産		15,195		16,458		13,959	
5 繰延税金資産		1,222		1,064		1,040	
6 その他		1,473		471		1,560	
7 貸倒引当金		26		0		27	
流動資産合計		30,764	66.2	29,719	60.5	31,040	62.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,187		4,402		4,332	
(2) 機械及び装置		1,290		1,928		1,462	
(3) 土地		2,178		5,055		5,055	
(4) その他		1,390	9,046	1,507	12,893	1,391	12,242
2 無形固定資産			0.5		685		407
(1) ソフトウェア		126		139		114	
(2) ソフトウェア 仮勘定		66		505		252	
(3) その他		41	234	40	1.4	40	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,238		1,377		1,515	
(2) 関係会社株式		991		988		991	
(3) 繰延税金資産		3,505		2,806		2,853	
(4) その他		756		677		706	
(5) 貸倒引当金		47	6,444	47	5,802	47	6,019
固定資産合計		15,726	33.8	19,381	39.5	18,669	37.6
資産合計		46,490	100.0	49,100	100.0	49,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		774		710		714		
2 買掛金		8,436		8,942		9,548		
3 短期借入金	2 5	6,856		6,337		5,008		
4 1年内償還予定の 社債		820		820		820		
5 未払費用		691		888		1,155		
6 未払法人税等		41		15		85		
7 前受金		1,020		1,661		952		
8 その他	4	683		1,253		1,111		
流動負債合計		19,324	41.6	20,629	42.0	19,396	39.0	
固定負債								
1 社債		1,680		860		1,270		
2 長期借入金	2	4,475		5,827		6,625		
3 退職給付引当金		6,888		7,294		7,123		
4 役員退職慰労引当金		254				348		
5 その他		40		55		55		
固定負債合計		13,338	28.7	14,037	28.6	15,422	31.0	
負債合計		32,662	70.3	34,666	70.6	34,818	70.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金		1,921				1,921		
資本剰余金合計		1,921	4.1			1,921	3.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,509				1,509		
2 任意積立金		3,226				3,226		
3 中間(当期)未処分 利益		792				1,680		
利益剰余金合計		5,528	11.9			6,416	12.9	
その他有価証券 評価差額金		478	1.0			654	1.3	
自己株式		6	0.0			7	0.0	
資本合計		13,827	29.7			14,890	30.0	
負債・資本合計		46,490	100.0			49,709	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,906	12.0		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,921			
資本剰余金合計				1,921	3.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,509			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,226			
繰越利益剰余金				1,306			
利益剰余金合計				6,042	12.3		
4 自己株式				8	0.0		
株主資本合計				13,861	28.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				572			
評価・換算差額等 合計				572	1.2		
純資産合計				14,433	29.4		
負債純資産合計				49,100	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			16,288	100.0		17,316	100.0	40,506	100.0
売上原価			13,243	81.3		14,195	82.0	32,332	79.8
売上総利益			3,044	18.7		3,120	18.0	8,173	20.2
販売費及び一般管理費			3,087	18.9		3,342	19.3	6,542	16.2
営業利益								1,631	4.0
営業損失			42	0.2		221	1.3		
営業外収益									
1 受取利息			16			3		22	
2 受取配当金			786			278		787	
3 設備賃貸料			190			186		367	
4 雑収入			39	6.3		44	3.0	57	3.0
営業外費用									
1 支払利息			110			92		205	
2 社債利息			12			8		22	
3 減価償却費			62			42		111	
4 雑支出			77	1.6		44	1.1	123	1.1
経常利益			726	4.5		101	0.6	2,402	5.9
特別利益									
投資有価証券 売却益								0	0.0
特別損失									
1 固定資産撤去損			46			30		90	
2 拠点再編成費用			2					2	
3 投資有価証券 評価損								19	
4 子会社投資等損失	1		783					749	
5 その他			833	5.2		0	0.2	862	2.1
税引前中間 (当期)純利益								1,540	3.8
税引前中間純損失			106	0.7					
法人税、住民税 及び事業税			3			14		49	
法人税等調整額			259	1.6		80	0.5	453	1.2
中間(当期)純利益			149	0.9				1,038	2.6
中間純損失									
前期繰越利益			737					737	
合併による 未処分利益 受入額			35					35	
合併による 抱合株式消却損			130					130	
中間(当期)未処分 利益			792					1,680	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		
平成18年9月30日残高(百万円)	5,906	1,921

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	1,680	6,416	7	14,236	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			318	318		318	
取締役賞与金(注)			30	30		30	
監査役賞与金(注)			1	1		1	
中間純損失			24	24		24	
自己株式の取得					0	0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			374	374	0	374	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,509	3,226	1,306	6,042	8	13,861	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	14,890
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		318
取締役賞与金(注)		30
監査役賞与金(注)		1
中間純損失		24
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	81	81
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	81	456
平成18年9月30日残高(百万円)	572	14,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの)中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ)製品・仕掛品..... 個別法による原価法 (ロ)原材料・貯蔵品..... 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの)中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,433百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これにより残高はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,680百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,202百万円(うち1,202百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,777 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 128百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	建物	1,741百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,777 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高		差引額	7,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,955百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 113百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,110百万円</td> </tr> </table> <p>6 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>156百万円</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 "	計	760 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,890	差引額	5,110百万円	受取手形	156百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,718百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円及び長期借入金602百万円(うち602百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 120百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	建物	502百万円	土地	294 "	計	797 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高		差引額	7,000百万円
建物	1,741百万円																																									
機械及び装置	0 "																																									
土地	1,035 "																																									
計	2,777 "																																									
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																									
借入実行残高																																										
差引額	7,000百万円																																									
建物	466百万円																																									
土地	294 "																																									
計	760 "																																									
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																									
借入実行残高	1,890																																									
差引額	5,110百万円																																									
受取手形	156百万円																																									
建物	502百万円																																									
土地	294 "																																									
計	797 "																																									
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																									
借入実行残高																																										
差引額	7,000百万円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 390百万円 無形固定資産 31百万円 1 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO.,LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。	減価償却実施額 有形固定資産 445百万円 無形固定資産 31百万円	減価償却実施額 有形固定資産 859百万円 無形固定資産 64百万円 1 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO.,LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。 なお、平成18年1月確定の債務免除益34百万円が含まれています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	52,536	3,259		55,795

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,259株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>284 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>387 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>387 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	672百万円	減価償却累計額相当額	284 "	中間期末残高相当額	387 "	1年内	134百万円	1年超	253 "		387 "	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>421 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>248 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>248 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	670百万円	減価償却累計額相当額	421 "	中間期末残高相当額	248 "	1年内	133百万円	1年超	115 "		248 "	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>354 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>317 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>317 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	672百万円	減価償却累計額相当額	354 "	期末残高相当額	317 "	1年内	134百万円	1年超	183 "		317 "	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135 "
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	672百万円																																																							
減価償却累計額相当額	284 "																																																							
中間期末残高相当額	387 "																																																							
1年内	134百万円																																																							
1年超	253 "																																																							
	387 "																																																							
支払リース料	68百万円																																																							
減価償却費相当額	68 "																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	670百万円																																																							
減価償却累計額相当額	421 "																																																							
中間期末残高相当額	248 "																																																							
1年内	133百万円																																																							
1年超	115 "																																																							
	248 "																																																							
支払リース料	67百万円																																																							
減価償却費相当額	67 "																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	672百万円																																																							
減価償却累計額相当額	354 "																																																							
期末残高相当額	317 "																																																							
1年内	134百万円																																																							
1年超	183 "																																																							
	317 "																																																							
支払リース料	135百万円																																																							
減価償却費相当額	135 "																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)、当中間会計期間末(平成18年 9月30日)及び前事業年度末(平成18年 3月31日)については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度については、該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第145期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。